

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>」は2020年4月10日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末(2020年4月10日)

基準価額	12,353円
純資産総額	4,051百万円
第4期	
騰落率	△ 11.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第4期(決算日2020年4月10日)

作成対象期間(2019年4月11日~2020年4月10日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

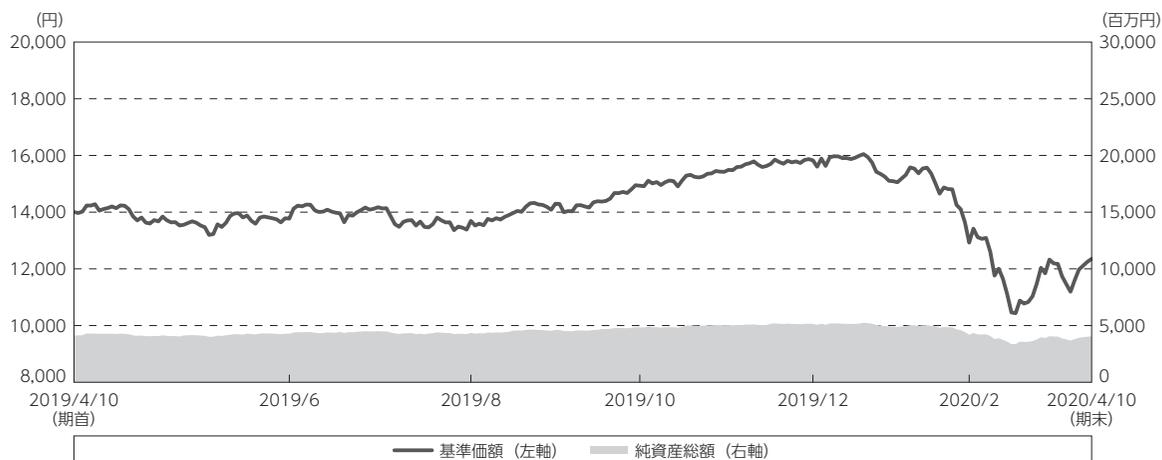
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年4月11日～2020年4月10日)



期首：14,003円

期末：12,353円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首14,003円からスタートした後、期の前半は、国内株式市場が米国の通商問題をめぐる思惑に振られるなか一進一退の展開が続きました。期の半ばは、米中貿易協議の進展期待や円安進行などを背景に上昇すると、企業業績の底入れ期待などを追い風に当ファンドも上昇基調となりました。日米長期金利の上昇をきっかけにそれまでの大型株・グロース株優位のトレンドから、小型株・バリュー株優位に転じたこともプラスに寄与しました。年明け後も銘柄選択の奏功により上昇トレンドを維持し、2020年1月22日に期中最高値となる16,048円を付けました。期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け世界的な株価急落が起きるなか、新興株市場や中小型株が大きく売られたことから当ファンドも急落し、2020年3月16日に期中最安値となる10,435円を付けました。期末にかけては相場の戻りとともに反発し、決算日である4月10日の基準価額は12,353円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	233	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(134)	(0.946)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.649)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.126)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.029	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.019)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	255	1.805	
期中の平均基準価額は、14,145円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

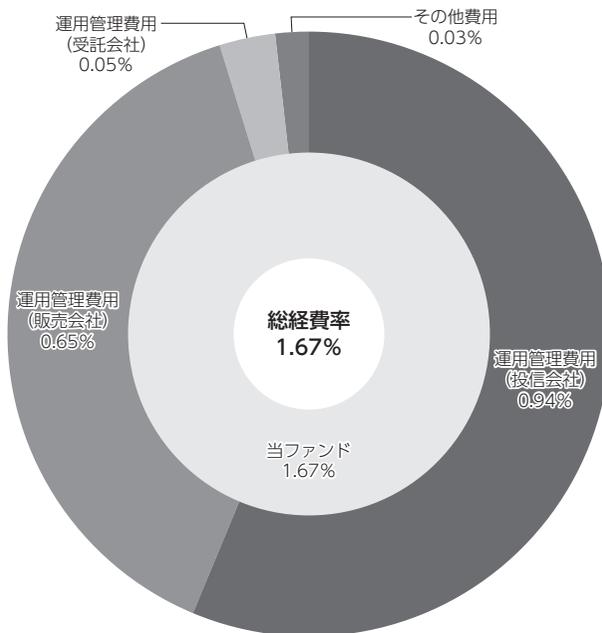
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月10日～2020年4月10日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年4月21日から2020年4月10日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年4月21日 設定日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,016	16,957	14,003	12,353
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	20.2	41.1	△ 17.4	△ 11.8
純資産総額 (百万円)	1	394	4,252	4,135	4,051

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2019年4月11日～2020年4月10日)

当期の国内株式市場は、期の前半は、米国の通商問題をめぐる思惑から一進一退の展開が続きました。2019年5月は、米中貿易摩擦や米国・メキシコ間の貿易協議の先行きへの警戒感が高まり調整が進みましたが、6月には米利下げ観測が高まったことや、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことから反発しました。しかし、8月に入ると米国が対中制裁関税「第4弾」を発動したことから再度下落に転じました。その後も香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、弱含みの展開が続きました。

期の半ばは、米中貿易協議の進展期待から反発すると、米長期金利の上昇からリターンリバーサル動きが強まりバリュー株が買われたほか、円安が進んだことなども追い風となり、大きく反発しました。10月頭にやや反落したものの、米中貿易協議で部分合意がなされると急速に値を戻し、さらに、半導体市況の回復観測や、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。12月中旬には英国総選挙での与党勝利や米中貿易協議での「第1段階」の合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を回復しました。

期の後半は、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な株価急落が起きました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか、米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、日経平均株価は2020年1月の高値24,000円台から3月中旬には16,000円台まで急落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入れを行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。4月に入ると、欧米での新規感染者数の鈍化などを好感し、日経平均株価は19,000円台半ばで期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月11日～2020年4月10日)

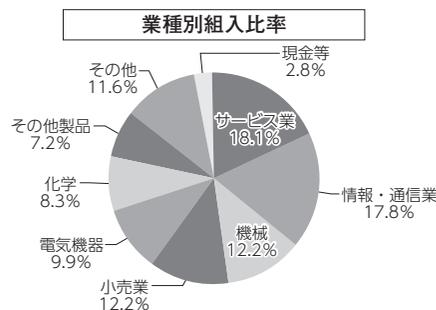
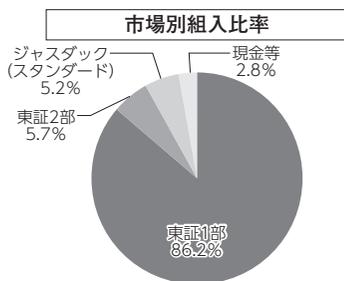
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄をおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月11日～2020年4月10日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2019年4月11日～2020年4月10日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2019年4月11日～ 2020年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,353

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

国内株式市場は、2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく乱高下しています。新型コロナウイルスが企業業績に与える影響はさまざまで、外食や小売りは多くの店舗の休業を余儀なくされていますが、世界の主要な半導体工場は稼働を続けているため、国内の半導体装置メーカーなどは通常時と変わらない企業活動を継続しています。直近には北米の大手スマートフォンメーカーが新製品の発売を発表しましたが、これも半導体産業が変わらず活動していることの証左といえます。

日々の調査では、新型コロナウイルスが業績に与える短期的な影響を確認すると同時に、“コロナ後”をにらんで、今だからできることは何かを確認するようにしています。こうした調査を継続していると、短期的には業績に影響を受ける企業であっても、しっかりした財務体質で独自の強みを持っている企業にとっては、こうした逆境は優劣が進むなかで、むしろシェアを高めて中期的に成長を加速する好機となりましょう。これまで新興企業は多かれ少なかれ困難を乗り越えており、これらを新たな成長の契機としてきました。今回の“コロナ危機”を次の成長の糧とする企業も少なくないことが現在の調査でもしっかり確認できています。

2019年は年間でのべ1,037社と個別直接面談調査を実施しました。本年も1～3月では268社と面談しています。引き続き、経営者の方々への個別直接面談調査を通じて、自らの強みに磨きをかけながら経営環境の変化に対応し、中長期に成長を遂げていく企業を厳選し続けてまいります。

お知らせ

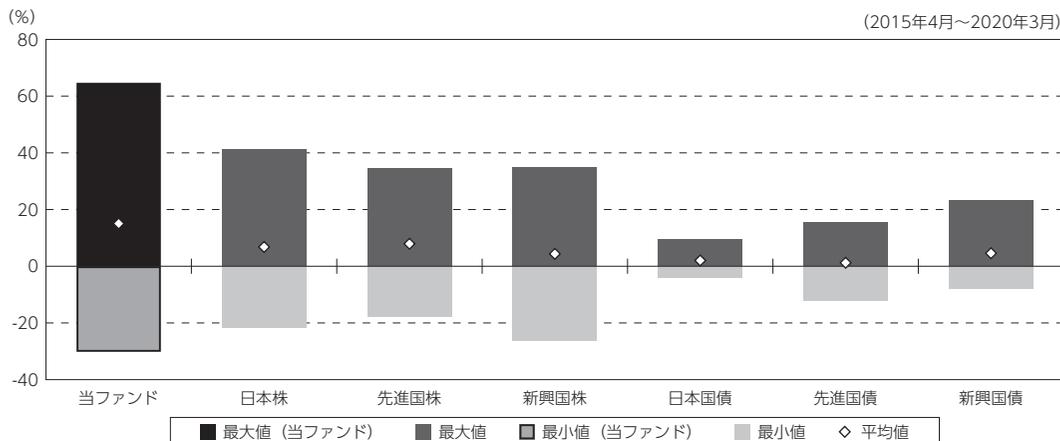
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	41.2	34.5	35.0	9.5	15.7	23.2
最小値	△ 30.2	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	15.1	6.8	7.9	4.4	2.0	1.2	4.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2016年4月21日(設定日)から2020年3月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月10日現在)

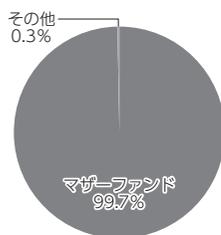
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

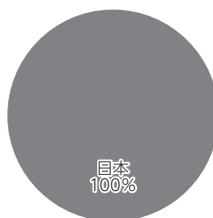
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

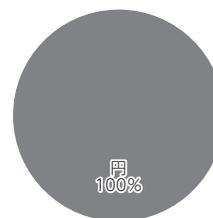
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第4期末
	2020年4月10日
純資産総額	4,051,006,145円
受益権総口数	3,279,360,268口
1万口当たり基準価額	12,353円

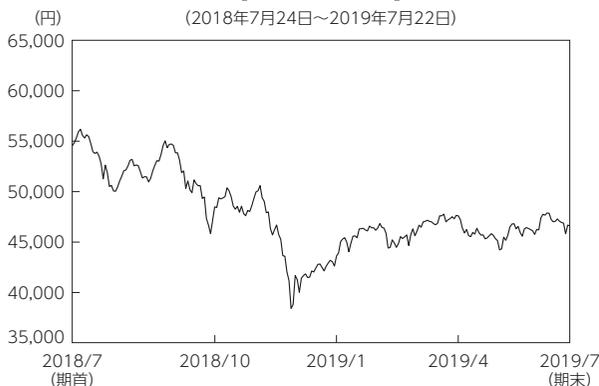
(注) 期中における追加設定元本額は1,573,480,953円、同解約元本額は1,247,620,231円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月24日～2019年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 (45)	0.093 (0.093)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	45	0.093

期中の平均基準価額は、48,137円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

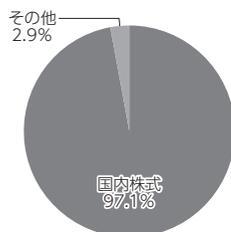
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6%
2	SHOEI	その他製品	円	日本	3.6%
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.5%
4	大塚商会	情報・通信業	円	日本	3.4%
5	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.4%
6	ポールトゥウィン・ピットクレーホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.1%
7	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.0%
8	ヨコオ	電気機器	円	日本	3.0%
9	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	2.9%
10	くら寿司	小売業	円	日本	2.9%
	組入銘柄数		58銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

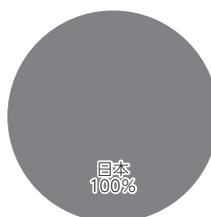
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

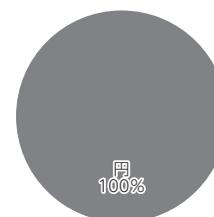
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstar のインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社と Morningstarグループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。